

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和2年3月19日（木） 8：27～8：42

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

森まさこ 国務大臣（法務大臣）

茂木敏充 国務大臣（外務大臣）

萩生田光一 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣）

江藤拓 国務大臣（農林水産大臣）

梶山弘志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤羽一嘉 国務大臣（国土交通大臣）

小泉進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

河野太郎 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

田中徳 国務大臣（復興大臣）

武田良太 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

衛藤晟一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

竹本直一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

西村康稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

北村誠吾 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

橋本聖子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村明宏 内閣官房副長官

岡田直樹 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 5件

○政令 13件

○人事 1件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、新型コロナウイルス感染症対策に係る個人向け緊急小口資金等の特例の拡大に伴う貸付け等に必要な経費として、約103億6千万円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、「中国で発生した新型コロナウイルス感染症に関する政府の取組」2件について、御了解をお願いいたします。中国及び韓国に加え、その他の国等においても、感染者数が多数に上っている状況等に鑑み、我が国における感染拡大の防止のため、「検疫の強化」は、当分の間、検疫所長は、必要がある場合には、当該国等から来航する航空機又は船舶に搭乗し又は乗船していた者について、指定する場所に14日間待機し、国内の公共交通機関を使用しないことを要請等するものであり、「査証の制限等」は、当分の間、外務大臣は、必要がある場合には、当該国等を管轄する日本国大使館等で発給した査証の効力を停止する取扱い等の措置を講ずるものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書5件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「民法及び家事事件手続法の一部改正法の一部の施行に伴う法務省関係政令の整備に関する政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、新設される配偶者居住権に関する登記の申請の手續に関し必要な事項を定める等、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部を改正する政令」は、東日本大震災によって著しい被害を受けている中小企業者等に対して適用する中小企業信用保険の特例のうち、特定被災区域内の中小企業者等に係るものの適用期間を令和3年3月31日まで1年間、延長するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。芳賀徹外69名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「民間航空運送関係に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、東京国際空港の発着枠を増加することについて、取り極めるものであります。なお、24日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、準備のための案件といたしまして、令和2年度予算の関連政令11件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に、御決定をお願いするもので、その成立までは不公表扱いとなりますので御了承をお願いいたします。まず、「警察法施行令の一部を改正する政令」は、国境離島警備隊

の任務の特殊性に鑑み、同警備隊の設置に係る経費についての国の補助及び定員の基準の特例を定める等の改正を行うものであります。

次に、法務省、国土交通省及び防衛省の各組織令等の一部を改正する3政令は、所掌事務の的確な遂行を図るため、法務省に更生支援管理官1人を、国土交通省に技術審議官1人を、防衛省に装備保全管理官1人をそれぞれ新設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「平成31年度における旧国家公務員等共済組合法による退職年金等の俸給年額改定率の改定に関する政令」及び「地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令等」の一部を改正する各政令は、令和2年度における退職年金等の俸給年額改定率の改定等を行うものであります。

次に、「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」は、令和元年度に算出された名目手取り賃金変動率等を基準として、令和2年度における国民年金の保険料の改定率等を定めるものであり、「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令」及び「戦傷病者戦没者遺族等援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令」の一部を改正する各政令は、公的年金の改定率等を基準として、令和2年度における恩給及び遺族年金等の改定率を定めるものであります。

次に、「特定障害者に対する特別障害給付金支給法施行令」及び「年金生活者支援給付金支給法施行令」の一部を改正する各政令は、令和元年の物価指数の変動に応じて、令和2年度における特別障害給付金及び年金生活者支援給付金の額を改定するものであります。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から御発言がございます。

○高市国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。2月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.4%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.6%の上昇と、38か月連続の上昇となりました。これは、外食などの「生鮮食品を除く食料」や、ガソリンなどの「自動車等関係費」などの上昇によるものです。また、生鮮食品とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.6%の上昇と、32か月連続の上昇となりました。1年前と比べた消費者物価は、緩やかな上昇傾向で推移しています。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

繰上げ閣議案件 (令和2年)
3月19日 (木)

◎一般案件

資料あり

- 令和元年度一般会計予備費使用について (決定)
(財務省)
- 〃 ○ {
 - 1. 中華人民共和国で発生した新型コロナウイルス感染症に関する政府の取組について (検査の強化) (了解) (厚生労働省)
 - 1. 中華人民共和国で発生した新型コロナウイルス感染症に関する政府の取組について (査証の制限等) (了解) (外務省)

◎国会提出案件

資料あり

- {
 - 1. 参議院議員浜田聡 (みん) 提出新型コロナウイルス感染症の流行により内閣総理大臣及び国務大臣が国会に登院できない場合等における、憲法上の「出席」の解釈等に関する質問に対する答弁書について (決定)(内閣官房)
 - 1. 衆議院議員大河原雅子 (立国社) 提出新型コロナウイルス感染症患者の退院の判定に抗体価検査を用いることに関する質問に対する答弁書について (決定) (厚生労働省)
 - 1. 参議院議員小沼巧 (立憲・国民・新緑風会・社民) 提出系統利用者である発電側にキロワット単位で基本料金の負担を求める発電側基本料金に関する質問に対する答弁書について (決定) (経済産業省)
 - 1. 衆議院議員松原仁 (立国社) 提出新型コロナウイルス流行に伴う羽田空港新飛行ルート運用開始のモラトリアム適用に関する質問に対する答弁書について (決定) (国土交通省)
 - 1. 衆議院議員阿部知子 (立国社) 提出放射性物質に汚染された土壌を環境大臣が鉢植えに利用したことに関する質問に対する答弁書について (決定) (環境省)

◎政 令

- 資料あり
〇民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う法務省関係政令の整備に関する政令（決定）（法務省）
〃 〇東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部を改正する政令（決定）（経済産業・財務省）

◎人 事

- 資料あり
☆東京大学名誉教授芳賀 徹外69名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆消費者物価指数（総務省）

[〇署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

〔 令 和 2 年 〕
〔 3 月 19 日 〕 (木)

◎ 一 般 案 件

資 料
な し

○ 日 本 国 と ア メ リ カ 合 衆 国 と の 間 の 民 間 航 空 運 送 関
係 に 関 す る 日 本 国 政 府 と ア メ リ カ 合 衆 国 政 府 と の
間 の 書 簡 の 交 換 に つ い て (決 定) (外 務 省)

[○ 署 名 あり ☆ 署 名 な し]

準備のため

〔令和2年〕
〔3月19日〕（木）

◎政 令

- 資料あり ○警察法施行令の一部を改正する政令（決定）
（警察庁）
- 〃 ○法務省組織令の一部を改正する政令（決定）
（法務省）
- 〃 ○国土交通省組織令の一部を改正する政令（決定）
（国土交通省）
- 〃 ○防衛省組織令等の一部を改正する政令（決定）
（防衛省）
- 〃 ○平成31年度における旧国家公務員等共済組合法
による退職年金等の俸給年額改定率の改定に關す
る政令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正す
る等の政令及び平成31年度における旧地方公務
員等共済組合法による退職年金等の給料年額改定
率の改定に關する政令の一部を改正する政令
（決定）（総務省）
- 〃 ○国民年金法施行令等の一部を改正する政令
（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○恩給法による恩給改定率の改定等に關する政令の
一部を改正する政令（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○戦傷病者戦没者遺族等援護法第8条の3第1項の
改定率の改定に關する政令の一部を改正する政令
（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○特定障害者に対する特別障害給付金の支給に關す
る法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○年金生活者支援給付金の支給に關する法律施行令
の一部を改正する政令（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕